

台頭を目指す中国の対外戦略

青山 瑠 妙

はじめに

過去三〇年の間、中国は年平均二桁の経済成長率で目覚ましい経済発展を遂げた。改革開放の号令が出された一九七八年のGDPは推定三六四五億元に過ぎなかったが、二〇一〇年になると、中国の経済規模は日本を追い抜いて米国に次ぐ世界第二位に躍り出た。

これまでの歴史に目を転じれば、新興国の台頭が平和裏で成し遂げられたケースは極めてまれである。国際関係論において中国の台頭が国際秩序に引き起こす変化について議論は盛んに行われている。古典的リアリズム、攻撃的リアリズム、権力移行論に立脚した主張の多くは安全保障をめぐる厳しい競争が今後激しくなり、戦争勃発の蓋然性も高まるという悲観的な予想を出している。

早くも一九九三年において、アaron・フリードバーグ (Aron Friedberg) は「アジアは大国対立のロッキンビットになる」と力

説し、ジョン・ミアシャイマー (John Mearsheimer) も中国の台頭は平和的でありえないと断言している。⁽¹⁾ 他方中国の台頭をより楽観的に捉え、中国の台頭が必ずしも戦争に直結するわけではないと主張もある。リベラリズムは資本の移動や貿易の拡大を通じた相互依存関係の強化により新興の大国が戦争を発動するコストが高くなり、多極間の安定がもたらされることに着目する。構成主義論者は対話や非公式的制度を通じて規範やコミュニケーションが形成されると主張する。その可能性の一つとして、デビッド・カン (David C. Kang) の主張している中国を頂点とするヒエラルキー的な中華秩序がある。⁽²⁾

しかしながら、過去の歴史が必然的に繰り返されるとは限らない。今の中国を取り巻く国際環境は二〇世紀初頭のドイツや日本、あるいは一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけてのアメリカとはあまりにも異なっている。その上パワー、経済的相互依存関係、規範

や国際機構ないし地域機構など分析の視座が異なれば将来に関する見通しは大きく変わらう。経済的相互依存関係がかつてなく深まり、また地域統合やグローバルレベルにおける国家間の協力が急速に拡大している今日、中国の台頭をリアリズム、リベラリズムあるいは構成主義のどれか一つの理論で解釈することには大きな限界もあるであろう。中国の対外戦略が実際どのように展開しているのかについて実証的に分析することも重要な意味を持つ。

こうした問題意識のもとで、本稿はまず近年の中国対外政策全般の動きを明らかにしたうえで、軍事的台頭、経済統合を通じた政治的影響力拡大、国際秩序における構造的パワーの拡大の三つのレベルから中国の台頭戦略の展開を検証し、中国の対外政策の特徴やそこに秘められている方向性を明らかにしたい。むしろ台頭に関する中国の戦略が果たして策定されているのかについて公開されている資料から断定することは極めて難しい。本稿は実際の政策の動きをトレースすることにより、そこから浮かび上がってくる対外戦略の特質をつかむこととする。

一 「韜光養晦」から「積極有所作為」へ

「富国強兵」は中華人民共和国設立以来の国家目標であるが、中国が「台頭」を強く意識し始めたのは二〇〇〇年代初頭のことであり、ごく最近の出来事である。二〇〇三年一月に開かれたボアオアジアフォーラムで中国改革開放フォーラム理事長の鄭必堅が「平和的台頭」論を提起した。しかしこの「平和的台頭」論に対して思

いのほか国内外から批判が噴出したことから、その後中国は「平和的台頭」ではなく、「平和的發展」という言葉を使用するようになったが、二〇〇〇年代初めごろから中国が「台頭」を強く意識するようになったことは確かである。

近年中国を取り巻く国際環境は厳しくなっているが、中国は積極的な外交に転じている。中国政府は二〇〇九年ごろから鄧小平が制定した「韜光養晦（能力を隠し、力を蓄え時機を待つ）、有所作為（なすべきことをする）」スローガンから、「堅持韜光養晦、積極有所作為（韜光養晦政策を堅持しつつ、積極的になすべきことをする）」という新しいスローガンに切り替え、「堅持」と言いながらも実際は「有所作為」に力点を移した。

中国の積極外交はまず海洋政策から始動した。一九九四年に発効した国連海洋法条約は新たに排他的経済水域（EEZ）を導入し、これに関する各国の申請文書の提出期限を二〇〇九年五月一二日とした。提出期限をにらみ、中国は二〇〇六年ごろから従来の経済発展に加え「国家主権と安全」を新たに国益として付け加えて、海洋権益の擁護を前面に打ち出した。その結果、二〇〇七年以降中国とベトナム、フィリピン、日本との間で海洋問題をめぐる対立がエスカレートしている。こうした海洋政策は習近平政権にも引き継がれ、二〇一三年一月の中央政治局の会議において習近平国家主席は「核心利益の問題で取引しない」と発言し、主権、安全、発展利益の問題において譲歩しない姿勢を改めて強調した。

世界金融危機を契機に、中国は国際金融秩序を改革し、自国の政

治力を拡大させる場となるBRICS、金融世界経済に関する首脳会合（G20）を重視する姿勢に転じ、積極的な金融外交を展開するようになった。世界金融危機を受け、中国は「世界金融危機が国際システムと国際関係に深刻な変化を引き起こし」、国際秩序は「大変革、大調整、大発展の時代に至った」との認識を示し、BRICS、新興市場国が参加するG20を重要視するようになったのである。近年BRICSやG20はその政治的な勢いを失いつつある。全国人民代表大会外事委员会主任委員である傅瑩によれば、今日において「既存の国際秩序を改革するニーズとその推進力がともに増大しており、ポスト冷戦期は秩序の再構築の時代を迎えようとしている」が、「新興国の力は上昇しているものの、大きな役割を果たせるほど成熟しておらず、また欧州連合（EU）、日本、ロシアなどのアメリカや新興勢力の間に位置する中間勢力も自国の問題に囚われ、真の意味の第三勢力となりえていない」⁽⁷⁾。このように、BRICSとG20の影響力に限界があるとしながらも、中国は引き続き上昇する新興国を重視している。

アメリカのアジア回帰政策はさらに中国の対外政策の調整を加速させた。アメリカのアジア回帰政策に対する中国の反応は複雑な様相を呈している。冷戦終結後の中国は一貫してアメリカ重視の政策を採用しているが、アジア回帰政策が打ち出されてから、中国は米中関係の重要性を再認識し、「太平洋は十分に広く、中米両大国は共存、協力できるはずだ」⁽⁸⁾との主張を繰り返し表明し、米中両国の意思疎通と協力を呼び掛けている。さらに二〇一二年二月に国家副主

席として訪米した際に習近平は「米中の新型大国関係」の概念を提起した。

アメリカのアジア回帰政策は経済と軍事の二つの要素からなり立っており、経済的には環太平洋経済協力パートナーシップ（TPP）を推進し、軍事的にはアジアの同盟国との間で軍事協力を強化するという。アジア太平洋におけるアメリカの軍事プレゼンスの強化、軍事同盟の強化といった動きに対して中国は強い危機意識を抱いており、激しく反発している。二〇一二年一月には国防総省が「新たな国防戦略指針」を発表したが、中国国防省の耿雁生報道官は「エアーバトル（ASB、二〇一五年からJAM-GCに改称）」という新軍事ドクトリンやオーストラリアのダーウィンにおける駐留米軍の動向を、「冷戦思考の体现であり、平和、発展、協力の時代潮流に反する」と厳しく批判した。⁽⁹⁾

またこうした危機意識から、アメリカのアジア回帰政策が宣言された直後に中国は中国の「核心利益」を尊重し、中国と「全天候型（いかなる国際情勢でも良好な関係が保てる）」関係を維持して巴基斯坦やタンザニアなどの国々との関係強化に改めて力を入れるようになった。こうした流れのなか、ウクライナ危機で孤立するロシアと中国との関係はここ数年緊密化した。

他方アジア太平洋におけるアメリカと同盟国の軍事関係強化に強く反発する姿勢と対照的に、TPPについては中国は参加を検討している。

以上のように、国連海洋法条約、世界金融危機、アメリカのアジ

ア回帰政策などの一連の動きによってアジア太平洋諸国とアメリカや中国との関係が流動的となるなか、アジア太平洋を取り巻くパワーバランスは著しく変化しており、中国の対外政策も徐々に変化している。海洋問題、国際金融秩序の改革で中国は強気の姿勢、他方経済統合に関しては前向きな姿勢を示している。

二一世紀初頭の二〇年間は中国にとって台頭の「戦略的チャンス」であったが、アジア太平洋地域におけるアメリカとの軍事的対立が顕著化するなか、著名な国際関係の学者である閻学通をはじめとする一部の学者はアメリカの外交攻勢を強く受ける中国は孤立を回避するために、非同盟戦略を放棄し、周辺国との間で準同盟ないし同盟関係を結ぶべきだと強く主張する。⁽¹⁰⁾ こうした論調に対して、中国政府は「パートナー関係のネットワークを形成するが、同盟を結ばない原則を堅持する⁽¹¹⁾」との公式見解を示した。つまり、中国政府は米中関係の安定化を図りつつも、領土問題で強硬路線をとり、同盟関係ではない「パートナー関係のネットワーク」の形成を通じて国際金融秩序の改革を促し、経済統合を促進しようとしている。次節以降は、領土問題を含めた安全保障問題、経済統合、金融問題を含めた国際秩序における中国のそれぞれの政策展開を順に論述することとする。

二 アメリカ一極優位と中国の軍事的台頭

(1) 中国の軍事戦略と米中の対立

中国人民解放軍が急速に成長するようになったのは一九九〇年代

以降のことである。一九九一年の湾岸戦争を契機に、中国はハイテク兵器による局地戦争に備える軍事戦略に転換した。一九九三年には「新しい作戰要綱」が公布され、防衛空間を「本土」から「空・地上・海・宇宙」に改訂し、海空軍力の優先的發展が強調されるようになった。⁽¹²⁾ 中国の軍事戦略の方針は一貫して「積極的防衛」におかれているが、二〇一五年五月に公表された国防白書となる『中国の軍事戦略』では近海防衛戦略のみならず、遠洋護衛の重要性も言及された。そしてこれまでの防衛戦略と異なり、防衛戦略の重点地域は明確にされていない。「台湾―西太平洋地域」が重点的な防衛範囲となるであろうとの指摘もあるが、南シナ海の扱いについては依然として不明である。⁽¹³⁾ 中国人民解放軍のシンクタンクである空軍指揮学院による空軍長期戦略の二〇一五年の報告書において、制空権の確保に向けて偵察力や攻撃力を日本周辺を含めた西太平洋まで広げ、第二列島線まで監視範囲を広げようとの提言がなされた。⁽¹⁴⁾ 第二列島線までの制空権と制海権を中国が目指しているのは確かなようである。

中国の海軍力は増強されつつあるが、戦略航空輸送能力、艦隊防空能力、対潜装備など戦闘能力の面において多くの課題に直面しており、また現段階においては海軍と空軍の統合、対艦弾頭ミサイル(ASBM)、ナビゲーション・システムなどにおいて問題を抱えており、沿海への攻撃や海洋封鎖にもろいといわれている。⁽¹⁵⁾ こうしたなか、中国の海軍はいま黄海、東シナ海、南シナ海などの海域を通過して太平洋に進出し、第一列島線を突破しようとしているが、そ

の軍事力展開は中国本土、近海に限定されており、遠洋での活動には多くの制約を受けている。客観的に見れば、アメリカは依然として圧倒的な軍事力を有しており、中国の台頭はアメリカの一極優位を脅かせるものではない。

中国の軍事戦略は海、宇宙開発、サイバーセキュリティ、核を重要な安全保障領域としているが、なかでもサイバーセキュリティと海の問題において特に米中間の対立がエスカレートしている。

二〇一五年にアメリカ人事管理局（OPM）が最大四〇〇万人分の連邦政府職員の個人情報サイバー攻撃を受け流出したが、アメリカ国家安全保障局は中国政府がこのサイバー攻撃に関与しているとみている。またアメリカ企業の機密情報が中国のハッキング行為によって中国に流出しているとも言われている。二〇一四年五月、アメリカの司法当局が中国人民解放軍幹部五人をアメリカ大手原子力企業などのコンピュータに侵入したとして起訴した。

他方次項で詳述するように、海洋、特に南シナ海をめぐる米中の対立は大規模な軍事衝突につながらなくとも、限定的な局地紛争に発展する可能性は否定できない。

(2) アジア太平洋地域におけるパワーバランスの変質

軍事的なアメリカ一極優位体制は中国の軍事力の飛躍的な発展により覆されるものではないが、中国が近隣国を威嚇し、米軍基地を攻撃できる能力を有するようになったことは確かである。こうしたなか、アジア太平洋地域は確実に米中両国が軍事力を競い合う主戦場と化したのである。

二〇〇六年以降中国が領土問題で強硬的な姿勢を採用するようになったことを受け、中国とベトナム、フィリピン、日本との関係が著しく悪化した。二〇一一年六月に南シナ海で作業中のベトナム船が中国漁船に資源探査用ケーブルを切断される事件が発生した。

二〇一四年五月には中国が中越係争中の西沙（パラセル）諸島の海域に石油掘削措置（リグ）を設置し、資源探査活動を開始したことを受け、ベトナムで大規模な反中デモが起き、リグ付近で両国の船舶がにらみ合う事態が発生した。フィリピンとの間では仁愛礁／アユンギン礁をめぐる駆け引きが繰り返されている。そして東シナ海では、二〇一三年一月に中国政府は尖閣諸島の上空を含む東シナ海の広い範囲に防空識別圏の設定を発表した。

二〇一四年初めごろから中国は南シナ海で岩礁の埋め立て作業を開始した。日米や東南アジア諸国の間では、こうした「人口島」を拠点に中国が南シナ海での支配を強化しようとしているとの見方が広がっている。中国が南シナ海でも防空識別圏を設定し、やがて南シナ海における中国が主張する九段線全域に実効支配を広めるのではないかという。二〇一五年四月末に開かれたASEAN首脳会議でも、埋め立てに対して「深刻な懸念を共有する」との一文が共同声明に盛り込まれた。

軍事力が増強するなか強硬な海洋政策を採用する中国への強い危機意識から、日本、インド、韓国、インドネシア、シンガポールなどのアジア諸国も海軍力を強化するようになった。

二〇一四年一二月に米國務省の海洋国際環境科学局が中国の九段

線主張に疑問を呈する報告書を公表するなど、アメリカも南シナ海の問題への積極的な関与姿勢を明確化している。「アジアへの回帰」を背景に、アメリカは現在グアムを堅牢な空軍・海軍の軍事拠点として整備しており、二〇二〇年までに六〇％の米海軍部隊をアジア太平洋地域に配備させ、米軍のプレゼンスを日本やオーストラリア、ハワイ、グアム、フィリピンにシフトさせつつある⁽¹⁸⁾。

中国から見れば、オバマ政権は二国間の軍事協定を基盤とする従来のハブ・アンド・スポークの体制から同盟国とのネットワーク構築へ変貌させており、ブッシュ政権の政策と本質的に異なる。構想されている日米豪、日米豪印、日米韓をはじめとする安全保障のネットワークを、中国は中国を封じ込めるための軍事戦略として捉え厳しく糾弾し、「パートナー関係」の軍事ネットワークの形成に力を入れている。

二〇〇八月一二月に、海賊対策のために中国海軍の艦船がソマリア沖に派遣された。沿海防衛型から遠洋型の海軍へ本格的な転換を図るうえでは、艦船のみならず、停泊、給油、修理やメンテナンスなどをサポートする兵站のネットワークも必要である。カンボジア、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、パキスタンなどの港湾施設建設に加え、中国はジブチ、イエメン、オマーン、ケニア、タンザニア、モザンビーク、セーシェル、マダガスカルを中心に西インド洋の補給体制を構築しようとしているとも言われている⁽¹⁹⁾。こうしたプロジェクトはもともと商業用の埠頭建設として進められたものであり、軍事基地として転用するには克服しなければならない課

題が山積している。他方において、埠頭建設は遠洋航海のための補給や補修などをサポートするネットワーク作りには有効である。

反テロとしての合同軍事演習をはじめ、中国は他国との軍事交流にも注力している⁽²⁰⁾。特にアメリカのアジア回帰政策が打ち出されてから、中ロ両国による合同軍事演習は上海協力機構の枠組みを超え、地中海、尖閣諸島の北西海域、日本海で行うようになり、今後南シナ海でも実施するという。

このように、アジア太平洋地域において相互不信を背景とするセキュリティジレンマは増幅している。中国は軍事力増強に力を入れつつも、遠洋の補給や補修のための埠頭確保や合同軍事演習などを通じて「パートナー関係のネットワーク」を構築しようとしている。またアメリカによる軍事ネットワークの構築に対抗し、中国はロシアへの接近を図っており、アジア太平洋地域においてパワーバランスは変貌を遂げつつある。

三 経済統合と影響力圏の創出・プレゼンスの拡大

(1) 「アジア」から「ユーラシア」へ

特に二〇〇〇年代以降、中国は経済統合に極めて積極的になった。この姿勢は中国を取り巻く国際環境が厳しくなった今日においても変化していない。二〇〇二年に制定された外交方針に基づき、中国は米中関係の安定化を図りつつ、実質的なアジア経済統合を目指した。二〇〇〇年に朱鎔基首相はすでに東南アジア諸国連合(ASEAN) 諸国に対して自由貿易協定(FTA)を提案したが、

二〇〇三年に温家宝首相が上海協力機構（SCO）にもFTAの提案を行い、また南アジア地域協力連合（SAARC）とも関係強化を図り、多国間協力を通じた経済関係強化を切り口に積極的なアジア外交を展開した。

さらにこの時期から、中国はアジアのほか、ヨーロッパ、アフリカ、アラブ地域、太平洋島嶼国、ラテンアメリカ・カリブ地域との関係強化にも乗り出した。「多国間外交」、「パートナー関係」をキーワードに、中国・中東欧（CEE）サミット、中国・アラブ諸国協力フォーラム、中国・湾岸協力理事会（GCC）戦略対話など、中国は様々な地域機構との関係を構築した。⁽²¹⁾ こうした取り組みにより、中国のグローバルなプレゼンスは格段に上昇したのである。

アメリカのアジア回帰政策に伴いTPPをめぐる動きが一気に活発化したことで、実質的なアジア経済統合を目指す中国のアジア外交は大きな挑戦に直面するようになった。そこで打ち出されたのが「一帯一路」と称する対外政策である。習近平国家主席が二〇一三年九月にカザフスタンでシルクロード経済ベルト構想、そして一〇月にインドネシアで二一世紀海上シルクロード構想を明らかにした。これに伴い、同一〇月に開かれた周辺外交工作座談会で「周辺外交」重視が唱えられ、翌一四年一月に北京で開催されたAPECで中国政府が新シルクロード基金の設置（四〇〇億ドル）を表明した。二〇一五年三月には国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で一帯一路の構想を発表した。

一帯一路戦略が宣言されたことを受け、中国の「西」と「南」は

戦略的重点となり、さまざまな取り組みがなされるようになった。二〇一四年三月に、李克強首相の政府活動報告でBCIM（バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー）経済回廊と中国・パキスタン経済回廊が言及され、タイ、カザフスタン、ウズベキスタン、ハンガリーなどの国々との間で一帯一路に関する覚書も締結された。そして一帯一路戦略の展開においても、多国間外交の方針が受け継がれた。中国はEUとの協力を重視しており、二〇一四年にEU財務省理事会がEUの成長と雇用増大を促す総額三一五〇億ユーロの投資計画を明らかにしたことを受け、新シルクロード計画とEUの投資計画との連携を図る方針を固めた。⁽²²⁾ またSCO、BRICSの枠組みを通じた協力にも中国は力を注いでいる。

一帯一路戦略により政策、資金、貿易、インフラ、民心の五つレベルでの関係強化（「五通」）を図るという。王毅外交部長は一帯一路戦略について次のように説明している。「インフラ建設、陸の経済回廊、海上協力の拠点建設を重点的に推進し、人文交流を促進し、FTAの交渉を加速させる」ことにより、「ユーラシア全体の振興を推進する」。⁽²³⁾ 王毅の発言からもわかるように、貿易促進、政治関係強化に加え、海上協力の拠点確保と称した中国の軍事ネットワーク構築も目的の一つとして構想されており、一帯一路戦略には経済、政治、軍事の各分野から多大な期待が寄せられている。また一帯一路戦略により、二〇〇〇年代から取り組まれていた実質的なアジア地域経済統合と各地域機構との関係構築の二つの対外政策は一本化され、「ユーラシア外交」となった。

一帯一路に関して、習近平国家主席は「フリーライダーを歓迎する」と繰り返し表明している。復旦大学アメリカ研究センターの副主任である宋国友はこのフリーライダー論を次のように解説している。「フリーライダー論において、ドライバーは疑いなく中国であるべきで、中国とアメリカ、あるいは中国とその他の国家であるはずがない。ドライバーは中国だけである」⁽²⁴⁾。このように、一帯一路戦略を通じてその「西」と「南」への影響力を拡大させ、ユーラシア地域における中国のリーダーシップを確立させる狙いも否定できない。アメリカのアジア回帰政策に伴い、中国による影響力圏創出に関する取り組みはアジアからユーラシアへと拡大したのである。

(2) FTA、RCEP、FTAAPの促進

軍事対立と対照的に、経済面における米中対立は相対的に顕著化していない。アメリカのアジア回帰政策が動き出しているなか、中国は引き続き二国間のFTA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)やアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)等の多国間経済協力を推進している。

中国はすでにASEAN、韓国、オーストラリアなど一四の国・地域とFTAを結んでいる。またGCC、ノルウェー、日(中)韓、スリランカとも交渉中で、インド、コロンビア、モルディブ、ジョージア、モルドバとの間でFTAに関する共同研究が進行している。EUとのFTAも長期目標として中国・EUサミットの宣言に盛り込まれている。

TTPと同時進行で、FTAAPも動いている。二〇一〇年に開

催されたAPEEC首脳会議で「FTAAPへの道筋」が策定され、二〇一六年末までに「FTAAP実現に関連する課題にかかる共同の戦略的研究」に関する結果報告が公表される予定である。もともとFTAAPに積極的でなかった中国は、アメリカが主導するTTP交渉が動き出してから、積極的にFTAAPを推進するようになった。

アメリカとEU間の環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)とTTPを両輪として、アメリカは経済分野における自国の優位性を確保しようとしている。こうしたなか、多くの中国の学者はFTAAPを長期目標としつつ、ASEAN+6(日中韓印豪NZ)が主体となるRCEPが、TTP交渉に対抗する最良のプラットフォームと見ている。

FTAやRCEP、FTAAPを推進し、アジアにおける多層的な枠組みを構築することにより、中国は自国の影響力圏を創出し、またTTPによるダメージを弱めようとしている。他方において、対抗策を講じつつも中国はTTPへの参加も積極的に検討している。

RCEPやFTAAP、一帯一路の成功は、国务院華僑業務弁公室の何亜非の言葉を借りれば、「G2+」(中国とアメリカの二つの超大国とその他の政治勢力)⁽²⁵⁾の世界秩序をもたらす。しかしながら経済統合は中国のプレゼンスの拡大に寄与するが、影響力圏の創出と政治的影響力拡大といった外交戦略としての成功はFTA、RCEP、FTAAPを通じて拡大する経済力が政治力につながることを前提としている。経済制裁を外交政策の選択肢として取り入れよ

うと求める声が中国には根強く存在しており、またバナナ、レアアースなどの経済制裁により領土問題でフィリピンや日本に圧力をかけようとした前例もある。中国にとって、経済力をいかに政治力に転化させるかは大きな課題となっている。経済的相互依存関係に依拠し、また市場経済に基づくFTA、RCEP、FTAPを促進する中国による経済的ネットワークの構築は中国の市場経済を促す反面、他方において他国からすれば中国との関係に政治的リスクも孕んでいることを意味している。

四 国際秩序における構造的パワーの追求

(1) 既存の国際秩序への関与強化

影響力とは自国の目標に資するよう、相手国の嗜好や行動を修正し、ないし影響を与える力(パワー)であるが、海の問題をめぐる中国と東南アジアとの関係を一例として考えても、中国の影響力に限界があることは明らかである。²⁶⁾ 他方、国際組織における制度、規範的側面における政策論争を形成し、ゲームのルールを定めることによって、自国の政策目標に資するように他国の嗜好に影響を与えることもありうる。中国はこうした構造的パワー(structural power)²⁷⁾を通じて自国のプレゼンスと影響力を高めようとしている。

国連の場において、中国は発言権を高めようとしており、アジアセッティングにも積極的に関与を図っている。そして国連の平和維持活動(PKO)についても、一九八九年一月ナミビアの独立移行に向けての制憲議会選挙監視のため、国連ナミビア独立移行

支援グループ(UNTAG)に初めての軍事観察員を派遣して以来、二〇一一年末の時点において、中国がPKOへ派遣した人員はのべ二万人/回余りに達している。

近年、中国は調停外交を重視しており、調停外交を通じて国際的地位の向上を図っている。二〇〇三年北朝鮮問題をめぐる六者会合をはじめ、中東問題、アフリカの地域平和、アフガニスタン情勢をめぐる交渉などの問題で常設特使を任命し、世界のホットイシューに積極的に関与している。

国連常任理事国の地位を利用しつつ、既存の国際秩序またホットイシューに積極的に関与することにより、中国は国際問題のアジェンダセッティング、ルール作りにおける自国の影響力と政治的プレゼンスの拡大を図っている。

(2) 中国の金融外交

a BRICS, G20

長年「国際システムにおける発展途上国の地位の平等性」、「公正で合理的な国際秩序」を主張し続けているが、中国が国際秩序において地位向上を図り、金融外交を精力的に推し進めはじめたのは二〇〇七年から二〇〇八年にかけての時である。そしてその足がかりとなっているのはBRICSとG20である。

BRICSという言葉は二〇〇一年にゴールドマン・サックス(Goldman Sachs)のジム・オニール(Jim O'Neill)によって作られた概念である。二〇〇三年にブラジルからブラジル、中国、ロシア、インドによる対話枠組みの構築が提案されたが、中国は提案に

は応じなかった。⁽²⁸⁾しかし二〇〇八年になると中国は態度を一変し、二〇〇八年の四カ国外相会議に参加した。二〇〇九年六月にBRICSが正式に発足した後、アフリカ大陸もBRICSに入れるべきだという考えから、ナイジェリアと南アフリカが候補として挙げられたが、最終的には南アフリカが加わり二〇一一年四月にBRICSが正式に始動した。

BRICSは共通の政治価値あるいは共通の経済利益に基づいて結成されたものではない。実際、二〇〇三年六月からBRICSの民主主義三カ国（インド、ブラジル、南アフリカ）によるIBSA会合が開催されている。中国は二〇一一年のBRICS設立に合わせてIBSAとBRICSの統合を提案したが、インドが強く反対した。⁽²⁹⁾他方において、BRICS五カ国はいずれもこれまで著しい経済成長を遂げてきており、ロシアを除いた四カ国は発展途上国である。こうしたことから、BRICS五カ国はアメリカあるいは西側先進国にものをいう発展途上国と新興国の代表としての共通の使命を帯びている。

中国はBRICSを発展途上国、新興国間の協調メカニズムとして位置づけており、G20あるいはWTO交渉の前に、BRICSで協議しBRICSで共同提案することが重要であると認識している。二〇一一年に海南島三亜で開かれたBRICSサミットでは経済問題のみならず政治問題におけるBRICS諸国の協力も見られるようになった。ロシアのドミトリ・メドベージェフ大統領は米英仏などの多国籍軍によるリビアへの空爆に強い反対を表明してい

るが、他のBRICS諸国もロシアに同調し、「武力行使を回避する原則に賛成」という一文が共同声明（「三亜宣言」）に盛りこまれた。さらに二〇一四年にウクライナ問題で孤立化を深めているロシアを、他のBRICS諸国は批判を避け、問題の平和解決を呼び掛けた。

BRICS諸国間の協力のみならず、二〇一三年三月に、BRICSとアフリカ諸国とのフォーラムもBRICSサミットと平行して同時開催され、アフリカ諸国とのインフラ領域での協力が議論された。二〇一四年のBRICSサミットの際に、アルゼンチン、チリ、コロンビア、エクアドル、ベネズエラなどのラテンアメリカ諸国の指導者との会合も行われた。このように、二〇一四年のフォルタレザ宣言に明記されているように「既存の秩序を漸進的に改革する重要な力」となるべく、BRICS諸国は政治的影響力の拡大に力を入れている。

G20は政府間対話、政策協調の場であり、新興大国（南）と先進大国（北）が対等に渡り合える場でもある。G20は一九九九年から動き出したが、二〇〇八年一月に初のG20首脳サミットがワシントンで開催された。

BRICSと異なり、中国にとつてG20は経済協議の場に過ぎず、G20で政治問題を議論することに反対している。二〇一二年のロス・カボスサミットに際して、崔天凱駐米大使はこれまでG20で政治、安全保障問題を扱ってこなかったことを理由に、G20でシリア問題を協議することは適切ではないと強く主張したのである。⁽³⁰⁾

二〇〇八年の世界金融危機は主要備蓄通貨の問題点を露呈させた。IMFは既存の金融システムを改革するうえで主要な国際機構であるが、中国は発展途上国の立場をアピールしつつ、G20の場を利用してIMFと世界銀行の改革を促している。二〇一四年一月のG20サミットでは習近平国家主席はアメリカ議会が二〇一〇年の新興国の出資比率を引き上げるIMF改革案を早期批准するよう促し、その旨をサミット宣言に書き入れることに成功した。むしろ、「相互評価プロセス(MAP)⁽³¹⁾」でアメリカに同調する中国の対応からもわかるように、G20において中国はアメリカと意見が一致するケースも多い⁽³²⁾。しかし中国はG8ではなく、G20に参加したのは、中国にとって国際金融秩序の改革を促すうえで発展途上国の代表としての立場が有利であると判断したからであろう。

新興国の台頭を反映した国際金融システムの改革が必要とされているが、G20の役割は二〇一〇年以降徐々に低下している。他方、G20における中国の影響力は確実に増している。G20の場において中国・アメリカのインフォーマルなG2会合を経て、G20合意に至ることも少なくない⁽³³⁾。かくして、既存の国際金融システムにおける中国の構造的パワーが確実に増強されている。二〇一一年七月、IMF特別顧問の朱民がIMF副専務理事に就任した。中国出身者が副専務理事に就くのははじめてのことである。このことも中国の影響力拡大の表れといえるであろう。

b 中国主導の金融機構の創設

既存の国際金融機構のなかでの影響力拡大を図るとともに、中国は自国主導の金融機構の創設にも力を入れている。世界金融危機を契機に、BRICS新開発銀行(以下BRICS銀行)、「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」が次々と設立される運びとなり、SCO開発銀行も議論されている。

中国主導の国際金融機構の設立に、中国は外貨準備を活用している。中国の外貨準備高は二〇一四年末の時点で三兆八四三〇億ドルである。BRICS銀行(一五〇〇億ドル)、AIIB(五〇〇億ドル)、シルクロード基金(四〇〇億ドル)への合計出資額は二四〇〇億ドルで、その外貨準備高の一〇分の一弱にあたる。

BRICS銀行はインドによって二〇一二年に提案され、二〇一四年七月ブラジルで開催されたBRICS首脳会議で一九四四年のブレトンウッズ会議から七〇年目に、BRICS銀行の創設宣言がなされ、ブレトンウッズ体制への挑戦と受け止められた。さらに二〇一五年七月のBRICS首脳会合で、金融危機の際に資金を融通しあう一〇〇億ドル規模の外貨準備共同基金の設置が決定された。

BRICS銀行はBRICS五カ国間の金融と貿易に資するために設立された多国間金融機構である。さらにBRICS銀行の初代総裁であるK・V・カマート(K. V. Kamath)によれば、BRICS銀行は既存のアメリカ主導の世界銀行、IMFの代替的選択肢(alternative)⁽³⁴⁾となる。他方、中国語の趣旨説明においては、BRICS銀行はドル、ユーロへの依存を減らすために設置されたとし

ている。⁽³⁵⁾ここから、BRICS銀行を世界銀行、IMFと対抗する意味合いを薄めたい中国側の意図が窺える。BRICS銀行にはトルコ、メキシコ、インドネシア、ナイジェリアなどの新興国も後から参加できるといふ。⁽³⁶⁾BRICS銀行が世界銀行、IMFと拮抗する存在に成長できるかどうかは不明であるが、BRICS新興国間の連携と結束力が強化される可能性は秘めているといえる。

AIIBは二〇一三年一〇月、習近平国家主席がインドネシアを訪問した際に初めて披露された構想である。AIIBは現在五七カ国が参加し、中国が最大の出資国となっており、国際社会に大きな存在感を示している。

SCO開発銀行の設立には中国は極めて積極的である。しかしロシアは自身が影響力を有するユーラシア開発銀行に中国の参加を促しつつも、上海協力機構による開発銀行の設立には前向きな姿勢を示そうとしない。こうした状況において、SCO開発銀行が設立されるまでにはなお時間がかかりそうである。

かくして、中国は自国の経済力をテコに、開放性金融機関を設立するとともに、中国が自由に投資先を決定できるシルクロード基金を含む各種基金と連動させ、中国主導の金融秩序作りに尽力するとともに、新興国ならびに資金の供給を受ける発展途上国との関係強化を図っている。

中国は国際金融秩序における影響力を拡大させようとしているが、そのためには国内の金融改革が必要不可欠である。習近平政権に入ってから、上海自由貿易試験区が設置された。「第二の改革開

放政策」と称されている上海自由貿易試験区は中国の野心的な試みで、金融改革の試験区であり、TPP加盟をにらんだ試験的な動きでもある。しかしながら、上海自由貿易試験区での政策は現行の政策と整合性が取れていないため、自由貿易試験区における政策とその運用は必ずしも円滑に進行していないようである。

金融改革は司法・検察の独立、中央銀行の信用度、政府に対する責任追及制度などの政治面の改革も必要としている。中国は自国の金融自由化を促すことにより国際金融秩序における台頭を図ろうとしている。これは金融秩序の多極化をもたらすかもしれないが、中国経済の市場化、政治の民主化に関する改革も伴うプロセスでもある。

おわりに

中国は米中関係を安定化させつつも、独自の「パートナー関係のネットワーク」に取り組み、国際秩序における構造的パワーの向上を図り、そのプレゼンスはグローバルに拡張している。近年の中国では、対外政策に関して「パートナー関係のネットワーク」という言葉が頻繁に使用されているが、本稿で論じてきたように、「パートナー関係」は軍事的展開、経済統合、そして国際秩序における構造的パワーのそれぞれの側面において、異なる意味を有している。軍事面における「パートナー関係」の構築とは、軍事同盟を結ぶことなく、遠洋航海の補給や補修のための埠頭を提供してくれる友好国との関係強化であり、合同軍事演習を定期的に実施する相手国との

軍事協力などを指している。経済統合における「パートナー関係」の構築とは世界の各地域機構との多国間協力を通じた経済関係を強化し、自国の影響力を高めようとする動きとなる。そして国際秩序における構造的パワーの向上を目指す「パートナー関係」の構築に関しては、中国は国連安保理常任理事国の地位やBRICS、G20をはじめとする新興国や発展途上国との協議の場を活用し、国際問題のアジェンダセッティング、ルール作りにおける自国の影響力と政治的プレゼンスの拡大を図っている。

かくして、中国はリアリズム的な発想を強く持ち、軍事力を強化し海洋政策で強硬的な姿勢を示しているが、他方において経済統合や多国間協力にも前向きであり、既存の国際秩序への関与を強化しつつもその改革を積極的に推し進めているのである。中国の台頭は国際秩序の再編をもたらすが、他方において金融改革のケースで論じたように、中国自身にもさらなる市場化と政治改革の敢行を促す。このような状況の中で、中国の台頭は複雑な様相を呈している。これまでの中国の対外政策には以下の三つの特徴と方向性が垣間見られる。

第一に、中国の対外政策においてパワー・ポリティクスの原理が強く働いている。アジア太平洋地域における米中の軍事対立が高まり、セキユリティジレンマが増幅するなか、日米同盟が強化され、中口両国が互いに歩み寄り、親密な関係を演出している。安全保障領域における米中両国を取り巻く安全保障環境は確実に動いている。第二に、地政学的な考慮も中国の対外政策を動かしている重要な

要素の一つとなっている。グローバリゼーションの経済的恩恵にあずかってきた中国は自国の影響力圏の創出に向けて、実質的なアジア経済統合、そしてユーラシア経済協力を積極的に推し進めている。こうした意味でいえば、中国外交におけるアジアあるいはユーラシア地域の地政学的重要性は高まっている。

第三に、発展途上国としてのアイデンティティを主張する中国は近年、その対外政策の展開において発展途上国のリーダーとしての役割を強く意識し、発展途上国との連携を強め始めている。BRICSの政治的役割の向上や金融分野における台頭への中国の取り組みからもわかるように、新興国、発展途上国は中国の対外政策の柱の一つとして浮上しつつある。確かに一時期の楽観論や期待論はかなり後退したものの、それでも中国はBRICSをはじめとする既存のプラットフォームを重視する姿勢を崩していない。

アメリカの一極優位体制が今後も持続するとはいえず、アジア太平洋地域は米中の権力争いの主戦場の一つとなっており、経済協力と安全保障の対立がともに深化している。はたしてこうした「政経分離」の現象は持続するのか、またグローバル的な広がりを見せるのか。言い換えれば、今後の国際秩序を左右するのはパワーなのか、それとも経済的相互依存関係なのか、あるいは規範や国際機構なのか。

本稿で論じてきたように、上昇する経済力に伴った軍事力、政治力の拡大を図る手段として、中国はRCEP、FTAAPをはじめ、他国あるいは各地域機構との経済協力強化、金融外交を積極的に推

進している。中国は増大する経済力をテコに超大国への転身を図ろうとしており、そして中国にとっては自国の経済力を政治力に転化させるのが大きな政策課題となっているのである。

こうした意味で言えば、中国の対外政策の成否は国際政治理論の有効性を検証する重要なケースであり、アジア太平洋地域の将来を予見する一つの物差しであるといっても過言ではない。

- (1) Aaron Friedberg, "Ripe for Rivalry: Prospects for Peace in a Multipolar Asia", *International Security*, 18-3 (Winter 1993/1994), pp. 5-33.
- (2) John Mearsheimer, "Why China's Rise Will not be Peaceful", <http://mearsheimer.uchicago.edu/pdfs/A0034b.pdf> (二〇一五年七月三日最終アクセス)。
- (3) David C. Kang, *China Rising: Peace, Power, and Order in East Asia* (New York: Columbia University Press 2008).
- (4) 『解放日報』二〇一三年一月三〇日。
- (5) 「2007年中国外交碩果累累——專訪外交部長楊潔篪」 http://news.xinhuanet.com/politics/2007-12/24/content_7307367.htm (二〇一五年七月三日最終アクセス)。
- (6) 「外交部部長楊潔篪会见中外記者」 <http://news.qq.com/photon/yjc2011.htm> (二〇一五年七月三日最終アクセス)。
- (7) 傅瑩「2014是世界秩序转折之年」『現代國際關係』二〇一五年第一期「一頁」。
- (8) 崔天凱「堅定不移推進中美合作夥伴關係」 <http://www.mfa.gov.cn/chn/gsch/tyb/wjbxw/c902416.htm> (二〇一二年二月六日最終アクセス)。
- (9) 「国防部回应美国在澳大里亜駐軍——是冷戰思維的体现」 <http://www.chinanews.com/gn/2011/11-30/3498701.shtml> (二〇一一年一月三〇日最終アクセス)。
- (10) 閻學通「為何中國需要與俄羅斯結盟」 <http://www.csstoday.net/2011/12/23/9209.html> (二〇一一年十二月十三日最終アクセス)。
- 中国が「非同盟政策」を放棄すべきだと主張する論調には、「中国或可改变「不結盟」戰略」『国防時報』二〇一一年六月八日、張文木「中俄結盟の限度、目標和意義」『社会觀察』二〇一二年第三期、李大光「別總是「不結盟」」『世界報』二〇一二年六月二〇日などがあ²⁹。
- (11) 王毅「2014「中国特色外交風生水起」」 http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/zyxw_602251/t1224950.shtml (二〇一五年七月三日最終アクセス)。
- (12) 平松茂雄「中国の戰略的海洋進出」勁草書房「二〇〇二年」四九頁。
- (13) M. Taylor Fravel, "China's New Military Strategy: Winning Informationized Local Wars", *China Brief* (XV-12 July 2, 2015), pp. 3-7.
- (14) 「独家：中国空军長期戰略報告写入攻擊能力擴至西太平洋」 <http://china.kyodonews.jp/news/201501/102621.html> (二〇一五年七月三日最終アクセス)。
- (15) Michael S. Chase, Jeffrey Engstrom, Tai Ming Cheung, Kristen A. Guinness, Scott Warren Harold, Susan Paska, Samuel K. Berkowitz, *China's Incomplete Military Transformation: Assessing the Weaknesses of the People's Liberation Army (PLA)* (Rand, February 2015).
- (16) Bernard D. Cole, "The Energy Factor in Chinese Maritime Strategy", in Gabriel B. Collins, Andrew S. Erickson, Lyle J. Goldstein, and William S. Murray eds., *China's Energy Strategy: The Impact on Beijing's Maritime Policies* (Maryland: Naval

- Institute Press 2008), p. 338.
- (17) James Mulvenon, "Dilemmas and Imperatives of Beijing's Strategy: Energy Dependence: The PLA Perspective", *ibid.*, pp. 6-8.
- (18) 橋本晃和、マイク・モチヅキ『沖縄ソリユーション——「普天間」を終わらせるために』桜美林学園出版部、二〇一五年、一五二—一五五頁。
- (19) 『国際先駆導報』二〇一三年一月一〇日。
- (20) 青山瑠妙『中国のアジア外交』東京大学出版会、二〇一三年。
- (21) 青山瑠妙、天児慧『超大国・中国のゆくえ2 外交と国際秩序』東京大学出版会、二〇一五年、六四頁。
- (22) 中国の新シルクロード計画とEUの投資計画との連携を図る方針に対して、一部のEU加盟国から強い反対が出たため、実現は難しい状況にある。
- (23) 「外交部長王毅就中国外交政策和对外關係回答中外記者提問」http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjb_602314/wjbz_602318/zyjst/1243647.shtml (二〇一五年八月一日最終アクセス)。
- (24) 「習近平時代外交予測：周辺即首要」『瞭望東方週刊』二〇一五年第一期、二九頁。
- (25) 何亜非『全球化『新常态』下的中国外交』『中国新聞週刊』総第七一六期、二〇一五年七月、五一—五三頁。
- (26) 中国の影響力の限界を指摘する最新の研究には、たとえば Evelyn Goh, "The Modes of China's Influence: Cases from Southeast Asia", *Asian Survey* (54-5, September/October 2014), pp. 825-848) などがある。
- (27) 猪口孝ら編著の『政治学事典』(二〇〇〇年版)によると、構造的パワーとは、相手の行動を制御するという力(関係的パワー)ではなく、ある主体が持つシステムを作り出す力、また能力である。
- (28) 盧鋒、李遠芳、楊業偉『「金磚五国」的合作背景和前景』『国際政治研究』二〇一一年第二期、二頁。
- (29) Karoline Postel-Vinay, *The G20: A New Geopolitical Order* (New York: Palgrave Macmillan 2013), pp. 54-55.
- (30) Teddy Ng, "Financial Crisis, not Syria, on Agenda, Official Says", <http://www.scmp.com/article/1003703/financial-crisis-not-syria-agenda-official-says> (二〇一五年八月一日最終アクセス)。
- (31) 世界金融危機後の二〇〇九年に、G 20は「強固で持続可能かつ均衡ある成長のための枠組み」を立ち上げたが、その枠組みの基盤となるのがMAPである。
- (32) Alex He, "China's Goals in the G20: Expectation, Strategy and Agenda", *CIGI Papers* (No. 39, September 2014), p. 14.
- (33) John D. Ciorciari, "China's Structural Power Deficit and Influence Gap in the Monetary Policy Arena", *Asian Survey* (54-5 September/October 2014), p. 879.
- (34) "About NDB", <http://ndbbrics.org/index.html> (二〇一五年八月一日最終アクセス)。
- (35) *ibid.*
- (36) "BRICS Summit Gives Putin a Chance to Show Russia not Isolated", <http://www.reuters.com/article/2015/07/06/us-emerging-brics-idUSKCN0PG1CG20150706> (二〇一五年八月一日最終アクセス)。